



2018年度 神奈川大学アジア研究センター 主催国際シンポジウム —米朝首脳会談とは何だったのか?—

編集 佐橋亮

2018年7月9日

神奈川大学横浜キャンパス セレストホール（同時中継：湘南ひらつかキャンパス サーカムホール）

主催：神奈川大学アジア研究センター 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター

共催：韓国国際交流財団

後援：駐横浜大韓民国総領事館

第一部

テーマ：「2018年に朝鮮半島をめぐる激変した国際環境を分析する」

報告者： 全 在晟（ソウル大学校教授）

報告者： 森 聡（法政大学教授）

討論者： 曹 良鉉（国立外交院外交安保研究所教授）

討論者： 平井 久志（共同通信客員論説委員）

座長： 西野 純也（慶應義塾大学現代韓国研究センター長、同法学部教授）

第一部：座長

西野 純也（慶應義塾大学現代韓国研究センター長、同法学部教授）



第一部：報告者

全 在晟（ソウル大学校教授）

私は、北朝鮮そして米朝関係をめぐる国際政治の文脈について報告します。特に北朝鮮核問題の背景にある、米中関係について説明します。北朝鮮問題について、そのあとで具体的に触れたいと思います。

米中関係は、太平洋戦争以降にさまざまな変遷がありました。朝鮮戦争において米中は戦火を交えます。冷戦下、競争する関係にもありました。それが中ソ紛争を経て、米中接近へと変化するのです。ソ連を念頭に、米中が協力関係を固めることとなります。冷戦後は関係が変化しはじめますが、中国が急成長し、そして2008年の経済危機を経て、米中は今のような戦略的競争者の関係へと変貌を遂げるこ

とになります。

米中は共に世界的な、あるいはアジアにおける地域的なリーダーシップを追求する強国であると見られていますが、かつて米中が共同リーダーシップを維持できるだろうという見方さえありました。

ところが最近になって、オバマ政権2期目から、米中の戦略的競争関係が強まっています。相手をライバルとみなす世論も両国内で強くなっています。

そのなかでトランプ政権が登場したわけです。ご承知のとおり、トランプ政権の外交政策は、歴代政権とはかなり違う姿を見せています。前回の大統領選挙の時、アメリカは果たしてどういった世界戦略とアジア戦略を追及すべきなのかについて、多くの議論が行われました。アメリカの「大戦略」論戦とも言うことができます。トランプ大統領は孤立主義路線を選択するだろう、という議論もありました。しかし、トランプの戦略は介入的で積極的な、アメリカの利益を追求する戦略であると見られています。問題は、そういった積極的な介入というものが、これまでの自由主義に基盤を置いたものではなく、アメリカの国益を追求する、自由主義の規範と相反するものだけということです。ですから、非自由主義的な覇権戦略という論者もいます。だからこそ、アメリカの同盟国の対アメリカ政策は今混乱のなかにあるのです。

経済においても、トランプ大統領は、自由で公正な貿易とは言いますが、その内容は自由主義とは言えません。時にアメリカの国益のために、規範を無視し、あるいはそれに反した外交政策を展開します。

一方、中国は、地域において、またグローバルなレベルでも、明らかなリーダーシップ戦略、あるいは覇権戦略へと舵を切っています。また国内では習近平体制が強化されています。

ポイントは軍事と経済、この2つの部分で、米中の力のバランスがどう変わるかということです。現在のところ、アメリカが依然として優位を取っているという見方が強い。特に研究開発の側面を含めた軍事力と軍事戦略、そして同盟システムの面で、アメリカは中国を圧倒しています。しかし、最近よく報道されるとおり、中国のA2AD能力は増強されており、また中国の海洋進出や朝鮮半島問題は、米中の戦略的な競争を一層反映するようになりました。

経済はマーケットに基づきます。中国はアメリカ主導の市場主義秩序を尊重し、これまではその中で成長してきました。しかし今、さまざまな問題が出てきています。

まずはアメリカの対中貿易赤字の問題ですが、毎年3,700億ドルに当たる貿易赤字を記録しています。

1日に1兆ウォンほど、1,000億円くらいが毎日赤字になっています。地球全体の赤字の半分を超えるほどの赤字を記録しています。その原因は中国の不正な貿易行為によるものとアメリカは考えているわけです。投資を管理する非自由主義的な政策、アメリカのハイテク技術に対する中国の窃取などが問題視されています。中国の重商主義的な振る舞いにアメリカの批判が強まっています。

アメリカと中国の経済摩擦は、安全保障にさまざまな影響を与えています。米中が協力の方向へ向かえない、そういった困難な状況に差し掛かっていると見ることができます。米中関係は、協力と競争が組み合わさってきましたが、協力よりも競争と対立の割合が大きくなりつつあります。中国も2049年までに本格的な強大国の地位を築くという「中国の夢」という政策を公然と掲げています。そしてアメリカも、中国の成長を牽制し、覇権の維持を意図していますので、戦略的な宿敵関係は簡単に緩和されることはないでしょう。

しかしながら、米中の競争関係が軍事的な衝突や全面戦争になるかということ、それはならないだろうとみています。「トゥキディデスの罠」という言葉があります。かつて多くの強国は、覇権を追求する過程で、普通は最後に戦争を通じて覇権の地位が交代するという、ものです。しかし、それを抑制する要因も米中間には多い。米中は共同利益を持っていますし、国際政治の権力の形態も変わりつつあります。米中を除いた弱小国や中堅国の役割も重要になっています。



アメリカはこれまで、同盟の強化を最も大事な政策の軸としてきました。トランプ大統領は、アメリカの同盟を経済的な観点から定義して、批判的に見る見方がありますけれども、そもそもアメリカは強い同盟関係、経済における多国間主義を通じてアジア太平洋におけるリーダーシップを維持しようとしてきました。それがトランプの下でどれほど変わるものなのか、ということになりますが、巨視的にみれば、これまでの政策がアメリカの国益にもプラスになる、という点に変わりはありません。

中国も政府白書などを通じて、地域的な安全保障が中国の利益に直結しているという見解を発表しています。中国も地域の安全保障におけるリーダーシップを得るための努力を強化しているわけです。最近アメリカは、インド太平洋という新たな地域概念を出しています。アメリカは中国を戦略的な競争者と定義しています。今後、アジアにおける安全保障分野での米中競争が強化されるでしょう。

東アジアの国家を相手に米中の外交は活発になっています。アメリカの同盟国もいますし、戦略的なパートナー国もいます。中国の台頭によって、米中の競争に便乗しようという国もいますし、けん制しようという国もいます。米中の戦略的な協力をもう少し促進させようとミドルパワー外交を展開している国もあります。

米中の戦略的な競争関係の中で、非核化問題がどのような地位にあるべきなのかについて申し上げたいと思います。北朝鮮核問題は、一方では、核兵器の非拡散という地球レベルでの問題です。しかし同時に、核問題が発生した90年代前後に問われたのは、冷戦終結後に北朝鮮の政治体制が、どのように生存するか、ということでした。北朝鮮はアメリカとの関係の正常化に多くの努力を払ってきました。しかしその方法は、攻撃的な核兵器の獲得というものでした。その賛否を論じるよりも、北朝鮮が選択した核兵器という手段のために、北朝鮮核問題は、世界における北朝鮮のあり方そのものをめぐる問題になったことを理解しなければなりません。

米中には核の不拡散そのものについて対立はありません。結局は、北朝鮮の体制保障が問われています。そして朝鮮半島の平和体制は、米中関係の主要争点なのです。

トランプ大統領個人がこれまで北朝鮮問題に触れたことがないことは、北朝鮮に不信をもっておらず、新たな観点から問題を見ることができるといったメリットがあります。しかし米朝首脳会談、先行した南北首脳会談でも、北朝鮮核問題の根底には朝鮮半島における平和体制問題、そして米中関係がつながっていることがはっきりしました。

先般のポンペオ長官の平壤訪問で北朝鮮が出した声明を見ますと、「アメリカは休戦宣言に向かって進んでいない」という批判があります。訓練中止は可逆的なもので、銃さえ取ればまた復旧される、北朝鮮としてはアメリカから物理的な生存の保障、不可逆的な措置を取って初めて非核化のステップに踏み出すことができる、という論理がそこにあります。

終戦宣言に向けて、南北だけではなくて米中を含めた4者間の朝鮮半島をめぐる地政学的な構図、特に米中間の戦略構図を変える作業に入らなくてはなりません。そのためには新たな想像力が必要になります。アメリカが地域的な脈絡を十分に認識しているのか、それを米中の地政学的な競争とどうつなげていくのか、総合的な絵があるのか、私たちは見定める必要があります。

最近の米韓関係は、地域戦略の青写真が十分に共有されていないことを露呈しました。中国は平和体制について独自の考えを持っていますので、たとえ米朝首脳会談後の展開がうまくいったとしても、追求すべき平和体制問題は通常考えられているよりも複雑なものになるでしょう。さらにいえば、朝鮮半島の分断された2つの主体は、非常に複雑な主権の問題を抱えています。

もし私たちが北朝鮮核問題を解決できれば、朝鮮半島だけではなくて、北東アジアの国際政治の根本的な問題も解決できる、そういった糸口を見つけられると見ることができます。

第一部：報告者

森 聡（法政大学教授）



法政大学の森と申します。

本日の第1部のパネルは、「2018年に朝鮮半島をめぐる激変した国際環境を分析する」というタスクを与えられていますので、私から2つのトピックについて述べさせていただきたいと思います。1つ目は2018年に展開した新局面をどう理解するかという点です。

それから2つ目は、シンガポールの米朝首脳会談の結果が、今後の交渉プロセスにどのような影響を及ぼすと見るかという点です。シンガポールで出された、トランプ・金両氏による共同声明では、北朝鮮による完全な非核化やアメリカによる安全保障の提供について、原則的な合意に達した、となっています。当初これらの問題も論じようと思っていましたが、今後の交渉に関するトピックは次のセッションで扱われるようですので、そこは大幅に割愛させていただき、展望のポイントを最後に1つだけ述べさせていただきます。

それでは早速、2018年に展開した新局面をどう理解するかという話題について述べたいと思います。出来事の詳細を振り返ると時間が長くなりますので、大きな流れを整理して、米朝首脳会談に至る動きがなぜ生じたのかを、大づかみに説明してみたいと思います。私は専門が北朝鮮や朝鮮半島ではなくてアメリカですので、主にアメリカ側に焦点を当てて論じることをお許しください。

なお、一言だけ申し上げておきたいことがあります。私は本日アメリカを語る際に主語をあえて「トランプ」と論述させていただきます。アメリカの政治過程は多元的で開放的であることは基本中の基本で、その影響は特に例えば対外経済政策の分野などで表れやすいわけです。昨年後半からのトランプ政権の貿易政策などをはじめとする対外政策を見ていますと、大統領の追求しようとする政策や、その実施方法が、いわゆるエスタブリッシュメントが問題視するようのものであっても、そこに強い巻き返しが行われた形跡があまり見えないと言えるかと思います。政権内では、政策本位で判断を下す閣僚が、いわゆる米国第一、アメリカファーストでひた走ろうとする大統領をいさめて、問題のありそうな決定を先送りしていたのかもしれませんが、中間選挙を控える政治の季節に入ってくると、大統領の判断や決定に口をはさみにくくなるという事情があるのかもしれませんが、いずれにしてもトランプ政権を分析する際には、恐らく大統領が強い関心を寄せる、北朝鮮や貿易や移民といった直轄案件と、それ以外の案件とに分けて、大統領案件に関する外交は大統領が強い主導権を発揮して、ものによっては反発や反動が出てくるものの、大統領は反発に遭いながらも前進をするといったパターンがあるように見受けられます。ですから、ご批判もあるかと思いますが、本日はトランプ氏に焦点を当てて、アメリカ側から論じさせていただきます。

さて2018年1月に入ってから朝鮮半島をめぐる大きな流れを振り返りますと、大まかに4つの動きに整理できると思います。1つ目は南北の流れで、平昌オリンピックをきっかけとした南北の接近外交が繰り返され、これが南北首脳会談として実を結んで、板門店宣言が出されました。

2つ目は米朝の流れで、韓国が米朝会談を仲介するような外交を展開して、トランプが米朝首脳会談に応じました。歴代のアメリカ大統領は懸案の解決なき首脳会談を拒否してきた経緯がありますので、世界が驚かされたことであったと思います。

3つ目の流れは中朝の流れで、金正恩がシンガポールでの首脳会談前に2度も訪中して習近平と協議をし、シンガポール会談後にも訪中して首脳会談をもちました。

4つ目は日米の流れで、安倍総理がトランプ大統領との首脳会談などを通じて、大量破壊兵器、ミサイル、拉致問題などに、働き掛けを行いました。

こうした流れが生まれた背景には、2017年末に至るさまざまな動きがあって、それへの反作用として、米朝対応ないし米朝交渉への道が開けていったと見ることもできようかと思えます。いくつか主要要素

を挙げるとすれば、次の3つを挙げることができようかと思えます。

第1に、トランプ政権による、いわゆる最大限の圧力アプローチというものがありました。大統領本人の危ういパーソナリティとセンセーショナルな発言を背景にした、米軍の部隊活用や軍事演習による軍事的な威嚇と、制裁網の強化、とりわけ北朝鮮と取引のある中国企業に対する2次制裁などを強めて、北朝鮮に対する圧力を高めようとしてきました。しかしトランプ氏としては、緊張を高めながらも、あくまで非核化について北朝鮮から譲歩を引き出して、ディールすなわち取引をしたいということで、圧力を掛けていたと思えますので、その兆しが見えたら、すかさず対話や交渉に乗り出したいこともあっただろうと思えます。特に2018年秋にはアメリカで中間選挙が行われますので、これまで見るべき外交的成果を上げていないトランプ氏からすれば、自分の外交によって事態を打開した実績をアピールしたいという政治的な思惑もあったのではないかと推察されます。

第2に、北朝鮮が核兵器と長射程ミサイルの開発を積極的に進めて、それらで大きな成果を上げることができたことがあります。これは戦略的にはアメリカの拡大抑止を切り崩したいという思惑もあったのですが、外交的には、強い立場を得られれば、対米交渉でアメリカから譲歩を引き出しつつ、自らの立場や利益が損なわれる状況を食い止めて、反転させ、自国の利益をできるだけ増進させたいという思惑もあったのだろうと思えます。

第3に、中国も北朝鮮の核実験やミサイル発射実験を受けて採択された一連の国連の制裁決議を履行し、対北朝鮮政策を徐々に強化したことがあったと思えます。中国は、本来、朝鮮半島の不安定化を招くような流れは好ましくないと考えていますので、北朝鮮の不安定化を招くような流れを止めたいという思惑を強めていたはずですが、北朝鮮問題が対話交渉路線で転がり出すきっかけをつくりたいと考えていたと思えます。韓国も、アメリカとの連携を基本としながらも、緊張を不要に高めたくないという思惑を強めていたと思われれます。

つまり、北朝鮮が核ミサイル開発を進め、アメリカが最大限の圧力アプローチを取って、中国も北朝鮮に対する制裁を徐々に強めていたものの、主要プレーヤーは皆、いずれ対話ないし交渉路線を開きたいという思惑を持っていたのだらうと思えます。北朝鮮と中国と韓国は、緊張の低下を米朝交渉の実現という線で一致しました。北朝鮮と中国は、対北朝鮮制裁の緩和という線でも一致したのだと思えます。

トランプ氏も、北朝鮮がアメリカの領土を直接核攻撃できる能力の保有を阻止したいという政策面での目標もありました。また、先ほど触れましたように、中間選挙前に外交面で成果を上げたと言える何かが欲しいという政治的思惑もあったらうと思えます。そこには政策本位の発想と政治本位の発想が混在しているような印象を受けます。

日本も交渉による問題解決を望んでいたのは間違いありませんが、交渉を開始する場合の前提条件が恐らく他国よりも厳しかったのだと思えます。大量破壊兵器、ミサイル、拉致と、北朝鮮が実質的な譲歩を行わない限り圧力を緩めるべきではなく、戦争は避けたいけれども一定の緊張は辞さないのが日本の立場だったと思えます。交渉路線が動き始めたときに、それを支持しつつも、北朝鮮がどこまで譲歩するか分からない中で、トランプ氏が首脳会談に応じてしまって大丈夫かと、トランプ氏は取るべきものをきちんと取るのかという不安もあったのだらうと思えます。

以上のようなことで、主なプレーヤーはいずれもまずは対話による事態打開を志向している中で、南北間で対話路線が開かれたことにより、どっと交渉路線が進む流れが起こって、米朝首脳会談まで行ったのだと思えます。こうした思惑の一致を見ますと、米朝交渉は、少なくとも当面の間は、多少の行き詰まりがあったとしても、簡単に決裂はしないのかもしれませんが。

では次に、シンガポール米朝首脳会談の結果がこれからの交渉プロセスにどのような影響を及ぼすと考えられるのかについて、交渉プロセスを取り巻く諸要因ということで、3点ほど述べたいと思えます。

第1に、北朝鮮は、核物質、核兵器を量産できる体制で、米朝交渉に臨めることになりました。シンガポールの共同声明には、北朝鮮がこれまで続けてきた核物質の生産や核弾頭の製造を停止するという約束は、どこにも書かれていません。北朝鮮が核弾頭を量産する体制を既に築いているとすれば、金正恩が口頭で約束したとされる核実験の停止や核実験場の閉鎖は、北朝鮮にとって既に不要になったもの

を手放すことに合意しただけに過ぎません。交渉が長引いたり、非核化作業に時間がかかるほど、実は北朝鮮が有利な立場を得るのではないかといった見方を示す、ワシントンの専門家もいます。

こうした見方が、トランプや政権内のキープレイヤーにどこまで共有されているかは分かりませんが、もし時間の経過がアメリカに不利という判断が政権内にあるとすれば、北朝鮮は核物質の生産と核弾頭の製造の停止と引き換えに、一層多くの見返りをアメリカに要求しやすくなるだろうと思います。

第2に、アメリカは最大限の圧力を減退させながら北朝鮮との交渉に入ることになりました。トランプ政権は昨年から経済制裁と軍事的威嚇を組み合わせた「最大限の圧力」アプローチを北朝鮮に掛けてきたわけですが、シンガポールで手に入れたのは、非核化のロードマップや査察体制についての包括的な合意ではなくて、「完全な非核化」に関する原則的な合意だけでした。非核化のロードマップや査察体制については、これからの交渉に委ねられるわけですが、北朝鮮に対する「最大限の圧力」は、今や低下してしまった感じもあります。

中国とロシアは対北朝鮮制裁の解除を求め始めていて、金正恩が秋の国連総会に出てきて、制裁の緩和ないしは解除を訴えるのではないかという憶測もあるようです。北朝鮮が「完全な非核化」に原則的に合意したことで、「最大限の圧力」を維持しようとする国際的な機運が低下しただけではありません。シンガポール共同声明の前文第3段落には、「相互信頼の情勢が朝鮮半島の非核化の促進を可能にすることを認識する」というくだりがあります。アメリカによる米韓合同軍事演習の停止と、北朝鮮による核ミサイル実験の停止、核実験所とミサイルエンジン実験所の閉鎖といったものは、こうした相互の信頼醸成のための措置と考えられますが、ここでアメリカはカードを既に1枚切った、あるいは切らされたとも言えます。シンガポール会談は、事態を改善する方向に導くという外交的成果を上げたとも言えますが、同時に、北朝鮮から自主的な譲歩を引き出さないうまま、「最大限の圧力」を緩めてしまうという効果も生んでしまったとも言えます。

第3に、これはシンガポール会談そのものの影響ではありませんが、会談に至るプロセスが今後の交渉に与える影響と位置付けられると思いますが、中国は北朝鮮の指導者に助言を与えつつ、米朝交渉の展開や帰趨（きすう）に影響力を行使する立場を得たように見えます。ここは必ずしも私の専門分野ではないので、確たることは言えないわけですが、北朝鮮に対する国際的な制裁が厳格化していく中で、中国や北朝鮮に対して行使できる影響力も増したのではないかと考えられます。シンガポール米朝首脳会談に先だって、金正恩が2回も訪中して習近平と会談をもち、さらにシンガポール会談が終わったあとにも習近平氏と会談をもっていますので、首脳レベルで、電話ではできない、かなり突っ込んだやり取りが多くなっていると見られます。北朝鮮としても、アメリカとの交渉が危うくなったときに孤立しないように、中国との関係を維持しようとする思惑を強めているように見えます。北朝鮮は、交渉ポジションの重要な部分について、中国の賛同を得てアメリカとの交渉に臨んでいるのだらうと思います。

また中国は、かねてから朝鮮半島における平和体制の構築に前向きですが、これは平和協定を締結することを意味しているようで、その目指すところは在韓米軍の撤退のように見えます。先週の朝日新聞の報道によりますと、6月下旬の中朝首脳会談で、習近平氏と金正恩氏は、平和協定が締結されれば在韓米軍は韓国に駐留する必要はないという認識で一致し、それをアメリカに働き掛けるべく戦略的に協力していくことに合意したそうです。これは、トランプ氏がシンガポールでの記者会見で「将来的には米軍兵力を引き揚げたい」と述べましたので、もしかしたらそこに中国と北朝鮮が在韓米軍撤退という目標を推進する機会を見いだしたのかもしれない。

北朝鮮の非核化という問題を、習近平氏が北東アジアにおける米中間競争の中に位置付けて対処しているのに対して、トランプ氏が在外米軍部隊や同盟国防衛のコスト削減という観点に立って判断していくとすれば、こうした姿勢や戦略観の違いは、今後、朝鮮半島につくり出される新たな均衡や体制に大きな影響を及ぼすかもしれません。この時はアメリカの国防エスタブリッシュメントが中国との長期的な戦略的競争という視点に立って、例えば米韓安全保障関係の再定義といったことを打ち出せるかどうか、正念場を迎えることになろうかと思えます。

さて、米朝首脳会談をどう見るかについては、今しがた申し上げたような形で、今後の交渉環境に影

響を及ぼすことになったと見るができると思います。これからの交渉においては、例えば北朝鮮が受け入れ可能な非核化をアメリカは認めるのか、アメリカの提供可能な安全の保障に北朝鮮は納得するのか、非核化のプロセスと非核化の完了をどのように定義するのか、非核化の完了、終戦宣言、平和協定の関係を、どのように整理して、そこに在韓米軍撤退を連動させるのかどうかなど、米朝省政府は複雑な交渉に入ることになると思います。しかもアメリカは十分な圧力を北朝鮮に掛けられない状態で交渉を行うことになり、交渉が続く間、北朝鮮は核物質を生産し、核弾頭を製造することもできます。

これらの難しい問題は次のセッションの先生方にご議論を頂くことになろうかと思いますが、私からは最後に展望のポイントを1つだけ指摘して終わりたいと思います。

私が最後に申し上げたい点は、トランプ氏は2020年の大統領選挙をにらんで、北朝鮮の「非核化」の問題を政治利用しようとするのか、するとすれば、それはどのような形を取るのか、そしてそれはどのような影響をもたらすのかという問題です。技術的な見地から提議される「包括的で検証可能かつ不可逆的な非核化」、いわゆる CVID に、どの程度の期間を要するのかという点については、権威のあるアメリカの専門家の間でも意見が分かれているようです。10年から15年かかるという見通しもあるれば、2年半程度で実現可能だという反論もあるようです。作業対象の範囲という前提の部分で不一致なところもあるようですが、それはさておき、恐らく注目すべきなのは、技術的な見地から整備される CVID と実際に追及される「完全な非核化」が、トランプ氏の判断次第では一致するかもしれないし、一致しないかもしれないということです。

ここでは2つの対照的なケースを挙げてみたいと思います。もしトランプ氏が政策本位の発想で判断を下していくとすれば、徹底した CVID に関する合意を目指すことになります。この場合、「非核化の完了」は2020年以降に実現するという想定で、厳しい交渉に臨むことになるだろうと思います。これは、技術的な見地から提議される CVID が実際に追及される非核化と一致するケースと言えるだろうと思います。CVID が貫徹されるとすれば、日本としても安心はできるかと思いますが、他方、もしトランプ氏が政治本位の発想で判断を下していくとすれば、2020年の大統領選挙までに何らかの成果を出す形をつくろうとします。そうなると、技術的な見地から提議される CVID と、実際に追及される非核化との間に、かい離が生じるかもしれません。

ポンペオ国務長官は、シンガポール会談直後のソウルの記者会見で、「政権1期目の終わりまでに非核化を実現したい」と述べました。ボルトン補佐官は、最近のテレビインタビューの中で、「北朝鮮の協力が幻想は抱いていないが、もし北朝鮮の協力があるとすれば、核を含む大量破壊兵器の大半を、1年以内に物理的に廃棄することができる」と述べました。その後、ポンペオ国務長官は「交渉に特定の期限は設けない」と発言しましたが、非核化そのものの目標期限を先延ばしにしたかどうかは定かではありません。いずれにしても、トランプ政権は短期間のうちに北朝鮮による完全な非核化を実現せよという大統領の指示の下に交渉を行おうとしているように見えます。

そう考えますと、今後どうなるかは全く分かりませんが、一つのシナリオとして、既存の核兵器や核開発プログラムを廃棄し、北朝鮮がすぐに使用可能な核兵器がなくなったところで、「完全な非核化」という目標を達成した形をつくり、核関連施設の解体、除染や、未申告の施設やプログラムの有無の継続的な検証といった長期に及ぶ作業は、それ以降のフェーズとして扱われるという筋書きもあるかもしれません。

北朝鮮が、すぐに発射できる核兵器がなくなったことをもって、シンガポール共同声明に書かれた「完全な非核化」だとトランプ氏が解釈するとすれば、2020年に何らかの非核化完了宣言が出せるかもしれません。そうなれば、制裁解除などが進み、そこから、終戦宣言、平和協定といった話につながっていく可能性も出てきます。その場合、その後、長期間を要するとされる解体検証作業が実効性を維持できるのが不透明になり、特に「不可逆性」という要素が徹底されない可能性が出てしまうようにも思います。

ただ、そもそも交渉が難航する可能性が十分あるので、こうしたシナリオがそのまま実現すると申し上げるつもりはありません。事実、ポンペオ長官が最近訪朝して行った米朝協議の進捗ぶりについて、

米朝で見方が分かれていると伝えられているのは示唆的です。

私が今申し上げたことは、単なる杞憂（きゆう）に過ぎないのかもしれませんが。しかし、トランプ氏の政治本位の発想が、今後の米朝交渉にどこまでどのように作用するのか、2020年に米国はどのような出口を求めて、北朝鮮はそれにどのように反応するのか、その出口が日本や韓国にどのようなインプリケーションを持つのかという点は、われわれがこれから注目すべき点の一つになるのではないかと申し上げて、結びたいと思います。

第一部：討論者

曹 良鉉（国立外交院外交安保研究所教授）

全在晟先生の発表ですが、米中関係を分析し、域内の国家がどのような対応戦略を取るようになるのかについて、非常に素晴らしい分析をされたと思います。私はこの部分について具体的な部分に異議を提議する内容はあります。米朝間の貿易紛争も、その本質は東アジア地域そしてグローバルなレベルで、アメリカと中国の覇権争いであると理解できます。朝鮮半島問題がアメリカのアジア太平洋戦略とどういった整合性を持っているかについても、懸念を持つ部分でもありました。ですから、そういったところは全て同意します。

1つ、質問あるいはコメントを差し上げたい点があります。韓国と日本の対応に関連する部分です。域内各国は、アメリカと中国、言ってみれば強国の政治に巻き込まれるしかないのか、という問題意識を持っています。しかし韓国と日本は違った対応をしているようです。つまり日本は中国の台頭をけん制するバランスをしようとしていて、韓国は仲裁者、ミドルパワーの役割を果たそうとしています。

それから今日は話には出ませんでした。日韓関係はなかなか容易ではありません。中国と北朝鮮を見る目も、韓国と日本の間では異なります。冷戦の時期には中国と北朝鮮に対して日本は友好的でしたけれども、今見ますと違います。韓国がむしろ友好的で、日本は強硬論を取っているように見えます。また日韓間には、安全保障に関して、アメリカと同じような日米韓の3カ国の協力を必要としています。同時に歴史認識では容易ではない課題が残っています。

果たしてこういった状況の中で韓国と日本が共にできる余地があるのか。韓国と日本は協力をする必要性は十分あると思います。トランプ政権の外交は非常に予測不可能であり、同盟国である日本についても、防衛支出、貿易赤字で批判をしています。北朝鮮問題でも、日本の立場を十分に踏まえているとは見えません。

米中両国にどのように対応すべきか、韓国と日本は利害関係で一致しています。強大国にけん制をする、専門家の間ではコレクティブヘッジングともいわれていますが、域内諸国が志を一つにして、両国が振り回される状況を最大限に警戒すべきではないでしょうか。そう考えますと、日韓関係は2国間関係を超えて、地域の安定といった公共財的な性格があるとさえ思います。

森先生の報告も、専門家の観点から緻密に整理をされたペーパーでした。私は、米朝首脳会談の最大の勝利者は習近平主席であると思います。朝鮮半島に対する中国の影響力は、さらに大きくなっています。非核化そして平和体制をめぐる米朝交渉の展望は不透明ですが、中国が漁夫の利を得たのではないかと考えています。

森先生の発表と関連して、日本はなぜ米朝会談に批判的で警戒心を持っているのかを考えてみました。韓国では、今年の年初も、ややもすると北朝鮮に対するアメリカの軍事的な行動があるのではないかと



朝鮮半島で有事の事態が起きるのではないかと、これはどうしても防がなくてはならないという切迫した思いがありました。一方、日本の場合には、北朝鮮に対して拉致問題が解決されなくてはアプローチできないという現実があるわけです。

また、地域の安全保障が不透明な状況の中で、何か新たなリスクを取るよりも、今の状況は決して心地よくはないけれども、それを維持しようという心理的な要因もあるのではないかと思います。朝鮮半島において、米軍の存在、米韓同盟というものは、日米安全保障体制に直接関連している問題です。ですから、米韓軍事演習が引き続き行わなくてはならないというのは、韓国から見ますと内政干渉に見えるのですが、日本からすると日本の安全保障に直接的な影響を与えることになるので発言できると考えているのでしょう。

小倉和夫・前駐韓大使が書かれたコラムを見ますと、長い歴史から見ると、朝鮮半島情勢が大きく動くのは、日本においてはリスクでもあるけれども、同時にチャンスでもあると書かれていました。私はそれが正しい見方だと思います。

日米関係、そして非核化と関連する国際的な多国間枠組みの中で、日本も大きな役割を果たすべきではないでしょうか。幸い5月には、日中韓首脳会談に続き、日韓首脳会談が開かれました。そこでは、「北東アジア安全保障の中で、平和体制の構築を日本がしたい」と安倍総理は発言しています。外交政策においてヘッジングの要素を育てる必要があると思います。アメリカとの同盟は重要ですが、独自の力も必要です。

中国との関係で見ても、中国を警戒するのも重要でしょうけれども、日中関係を安定化させる方向に進むべきだと思います。結局は、地域の秩序は非常に流動的で不透明になっている中で、日本の外交の強靱性を育てなければいけないのではないのでしょうか。

第一部：討論者

平井 久志（共同通信客員論説委員）

全在晟先生のお話は、いつもながら非常に巨視的なスケールで、米中関係の枠の中から考えて、しかも論理的であるということで、非常に勉強になりました。一方、森先生のお話は、昨年から今年にどのような変化が起こったのか、あるいはシンガポール首脳会談の非常に緻密なアプローチというか、考察が、非常に勉強になりました。少し視点が違う話ながら、お二人の発表が共に非常に勉強になりました。

質問を投げる前に私が少し思っていることをお話します。私は、シンガポールの米朝首脳会談というのは、アメリカならびに西側が考えている CVID、完全に検証可能で不可逆的な核廃棄と、北朝鮮が要求している CVIG、完全に検証可能で不可逆的な体制保障、これをどのように組み合わせたロードマップをつくれるかが最上の課題だったと思います。

しかし、もともとこの会談は準備をせずに、まずトランプさんが会談を受諾するという、普通はあり得ないことからスタートしました。ですから、恐らくそのような細かいことはできないので、原則的な合意で終わるだろうという予測を、普通の方は多く持っていたのではないかと思います。しかし、われわれの期待が前面に押し出されて、それに対して足りない部分が、むしろ日本の中では強調されたのではないかと思います。われわれは北朝鮮がこうなるべきだという大きな希望を抱いているのですが、現実はまだ非常にそれに遠いところにありました。特に非核化の部分について、具体性がない、期限がないことで、大きな不満が日本の中では強調されていたように思います。

しかし、私はむしろこの米朝首脳会談の合意文を見て感じるのは、70年近くの敵対関係であった両



国が、新しい関係に向かい、信頼関係の構築に向かうと確認したことは、非常に大きな意味があったと思っています。

ですからそのような両面からのアプローチが必要ではないかと思っています。

それから、CVIDをわれわれは要求していますが、私は不可能だろうと思っています。例えば、検証といっても、北がどれだけのプルトニウムやウランを持っているかすら分かりません。核兵器1個分のプルトニウムでもソフトボール1個くらいにしかないものを、彼らがどこかに隠置したら、それを検証する方法は極めて難しいわけです。不可逆的といっても、開発に関与した科学者たちをもし国外に追放すれば、その人たちがシリアやイランにスカウトされれば核拡散につながります。アメリカがこの科学者たち全員の面倒を見ることは事実上不可能だと思います。そういう意味で、CVIDが果たして可能なのかという疑問を持っています。

もう一つの私の疑問は、全ての課題を米朝協議に委ねることが可能なのか、ということです。CVIDという課題を全て米朝間の議題で解決することが、そもそも無理があるのではないかという疑問です。例えばこの議題は、非核化だけではなくて、大量破壊兵器の問題等も含めた議論が盛んで、日本では特に短中距離ミサイルの全廃もいわれていますが、現実的に考えれば、普通の独立国で、韓国が北朝鮮を攻撃できるミサイルの整備を進めている中で、北朝鮮が短距離ミサイルを放棄することは、ほとんど考えられないわけです。普通の国家であれば、自国を防衛する短距離ミサイルを持つなどは言えないのです。国連制裁があるので駄目ではあるけれども、もし関係が全て正常化した場合には、この短距離を認めないことはあり得ないわけです。そのようなことまで要求が過大になっていて、しかもそれを全て米朝の協議で解決することが果たして可能なのかと、私は疑問を持っています。そういう意味で、今回ポンペオ国務長官の訪朝であり成果が出なかったことに、不思議な気持ちはしません。ようやく本来の北朝鮮らしいゲームが始まった、これは長いゲームの始まりなのではないかと思っています。

その点で全在晟先生へのご質問ですが、全在晟先生は最後に近隣諸国の関係を3つに分類化されています。私が特に気になるのは、日本と韓国はある意味では非常に近い立場で、アメリカと中国の間で生きていかなければいけません。アメリカと同盟関係を持ち、日本よりも韓国のほうが経済において中国に対する依存度は高いと思いますが、経済的には中国との関係を重視しなければならない点では非常に近く、そしてアジアの中ではかなり先進化に近付いている韓国と、日本です。しかし先生の分類でも、日本は中国の浮上に対してけん制するグループ、韓国は米中間で戦略的な生き方を模索するグループというように分化されています。その考え方も一部あるとは思いますが、非常に似たような環境下にあって、なおかつ、今の政権サイドのスタンスの違いが大きく反映している側面もあると思います。安倍さんのような保守的な政権と、今の文在寅さんのような進歩的な政権というスタンスの大きな違いがあるとは思いますが、それでも非常に似通った環境下にある日韓が、このような先生のカテゴリの間においても協力し合える道はないのかどうか、その辺のことをご教示願えればと思います。

それから森先生のご質問です。森先生の最後の部分ですが、政治本位主義と政策本位主義という2つの選択の可能性を指摘されています。何となく森先生は、トランプは政治本位のほうに走る可能性が高いのではないかという行間のニュアンスを、私は読み取ります。よくトランプさんはアメリカファーストと言いますが、私はアメリカファーストではないと思います。トランプファーストだと思います。中間選挙に勝つため、本選挙で再選されるため、自分のことしか考えていない、アメリカのことなど考えているのだろうかという、そういうトランプファーストの方から考えれば、私も政治本位の選択をする可能性があると思います。

それは、逆に言えば、トランプ政権は既に「アメリカは世界の警察官ではない」という基本路線を取っているのに、北朝鮮のこの問題に関しては世界の警察官であってほしいという、われわれの『希望事項』というか、願いがストレートに反映していて、トランプが言っている「もう世界の警察官ではないのだ」という考え方と全く反するものを彼にわれわれは期待して、「CVIDを貫徹せよ」と要求しているわけです。

そういう意味で、もう警察官ではないトランプ政権下において、私は政治的本位が貫かれる可能性が

高いと思うのですが、もし森先生がそのような判断をしたのであれば、われわれ日本がそこで取る選択とは、どのようなものがあるのでしょうか。安倍首相は、昨年までは「日米は100% 一緒にある」とおっしゃっていたわけで、本来ならばトランプさんに付いていくしかないわけですが、最近になって北朝鮮に対する姿勢を大きく転換して、それに対する説明が全く国民にありません。ありませんけれども、そういう政治本位のトランプが選択した場合のわれわれの立ち位置というか、どのような考え方があるのかを、お教えいただければと思います。むしろ大きな流れの中で、私は、アメリカが東アジアからだんだん撤退していき、中国の影響力が大きくなり、そして南北が接近していく中で、日本が取る態度を考えなければいけない時期に来ていると思います。冷戦構造の再編といわれますが、この米朝首脳会談は、ひょっとしたら冷戦構造再編が始まるかもしれないけれども、私たちの頭の中はなかなか冷戦構造から抜け切れないわけです。北朝鮮の向こうにある中国を念頭に置いた思考の枠組みから、われわれは抜け切ることができません。その中でどのような選択があるのかを教えてくださいたいと思います。

聴衆からの質問

学生1:

全在晟先生にお伺いしたいことがあります。アメリカと中国の対決姿勢についてですが、アメリカと北朝鮮が融和的になればなるほど、アメリカと中国の敵対関係がはっきりとしてくるのではないかと私は考えます。アメリカと北朝鮮が、この先、仮に終戦宣言や平和条約を締結に向かうとしたら、中国から見てアメリカと北朝鮮の関係はどこまで許容できるものであるとお考えでしょうか。

学生2:

端的に質問させていただくと、米国にとって北朝鮮に関わる、そもそものメリットは何でしょうか。普通に考えて、韓国や日本にアメリカが引っ張られているのではないかと、私は思っています。米国にとってみれば、イスラエルなどの問題と違って、北朝鮮は極東の辺境の地にすぎません。戦争のコストも高く、北朝鮮を放置しておくことこそアメリカにとって最適な戦略ではないでしょうか。

学生3:

アメリカと北朝鮮は安倍政権をどのように思っているのでしょうか。日米関係重視だと感じてはいるのですが、そのような日本の姿勢について、評価されているのか、それは重要視されていないのか、ご意見をお聞かせ下さい。

学生4

トランプ外交や欧州統合の鈍化というなかで、地域の文脈が強まっています。北東アジアにおいて、各国は自国の利益を重視しつつ、どのような協力が可能なのでしょうか。

全 在晟:

非常に素晴らしい質問に感謝します。

まずは米中の経済紛争と東アジアの安全保障、朝鮮半島問題についてです。今、米中の間の貿易紛争は非常に厳しくなっています。根本的な理由がいくつか重なっていると思います。トランプの支持者のための対中貿易政策の部分があります。もともとトランプの当選は中産クラスの没落などから来ていました。中国との不公正な貿易によってアメリカの中産クラスが没落したというキャンペーンが展開されました。中国からの経済的な譲歩を多く得ることが、トランプ個人の政治的な利益、そしてアメリカの政治上で有利であるので、そういった動きに出ていると思われます。

2点目は、中国の弱点は持続的な経済成長です。今年も6%に下がり、さまざまな経済的な問題が内在しています。中国の強力な経済政策は、中国の成長をけん制できるという戦略があるわけです。トラ

ンブ政権の経済チームは対中強硬論を取っているのですが、彼らは、米中が今後は対決構図に行くしかない、そこで勝利するには中国の経済力を弱体化させなければいけないと、したがって貿易上の関税や基本的な政策が必要だというわけです。

技術が大きなパラダイム転換を迎えています。多くの学者が、第4次産業革命の余波が大きなものであるため、誰がこの技術を先取りするかがキーワードになると、経済、軍事、環境、エネルギー、あらゆる分野に大きな影響力をもたらすだろうと言っています。その技術競争において、強制的な技術移転、知的財産権のルール違反、直接投資を使って技術を奪い取るといった中国のやり方を規制するための方策が、アメリカの対中圧力に含まれています。

日韓関係について触れたいと思います。韓国にとって統一、平和こそ実現すべき課題で、中国との協力がその面で重要です。日本の場合中国との対決の中でも日本の安全を確保しなければいけません。互いに違いがあることをまず認めるべきです。

しかしながら、協力できる分野がたくさんあります。日本や韓国の役割は、米中の覇権競争がコントロール下に置かれるように、またルールに基づいた競争になれるように、取り組むべきだということです。そのような体制を周辺国がつくっていくことが重要です。

最後に、米朝経済関係がいつから始まるのかという質問がありました。非核化が完了し、北朝鮮も安全保障を獲得して平和を志向する国になるということが最終目標になっていますが、その中間段階において大きな不信感があります。いかなる国も、攻撃的にならずに、不信感を拭えるような政策を取らなければいけません。アメリカの対北朝鮮経済協力も重要な要素になっています。制裁一辺倒になってはいけません。北朝鮮も制裁緩和だけに関心を集中させたり、核保有を続けたりするような構図にならないようにしなければいけません。こういったことをうまく管理、コントロールしていくことが、重要だろうと考えています。

森 聡：

まず、曹先生から頂きましたコメントの中で、2点ほど申し上げたいと思います。1点目は、先生がおっしゃるとおり、確かに日本は、当初、米朝という線に対話交渉に向かうという流れが出た時の、最初のリアクションは、「だまされてはいけない」という反応だったと思います。そこから徐々に「これでどこまで可能性を追求できるのかを探ってみてはどうか」というのが公式な線に変わっていったという変化はあったと思います。ただその中でも、基本的には「じゃあ手放しに交渉すればよい」というわけでももちろんなくて、先ほど申し上げたような、慎重さ、日本として重視するような条件が交渉の中で十分に確保されていくのかを心配しつつも、この交渉路線を探ってみようという、より積極的な方向へと転じたと理解しています。

それから2点目は、より一般的な日本外交の強靱性を育てていくべきだという先生からのご指摘がありました。私も全くそのとおりでと思っています。実際に先生がおっしゃられた、いくつかの主要な要素、平和体制、ヘッジングという話から、同盟に加えて独自の外交上の取り組みを展開していくことは、日本が実際にやり始めていて、最近では「自由に開かれたインド太平洋戦略」などという看板を掲げながら、広く対外関係を拡張してくような取り組みもやっています。

それから日中関係の安定も、最近では中国との協力関係を、以前と比べるとかなり前面に出して外交をやっていますので、日本なりに周りの環境を見ながらしなやかに環境に適応しようとしています。そういう意味での強靱性というか、適応性というのは、日本外交に見られると思います。

それから平井先生からご指摘いただいた点について、2点ほど申し上げたいと思います。CVID はやはり不可能ではないかということで、おっしゃるとおりだと思います。交渉の出だしで、CVID で最大限の条件をまず表に出すことは当然だと思いますが、やはり問題は最終的にどのようなところに落ちていくのかと、こればかりは、これから起こるさまざまな出来事や駆け引きに影響を受けますので、どこに着地するかは分かりません。

われわれが、交渉の出口、非核化の出口を考える際に、1つ考えなければいけない論点は、アメリカ

で政権交代が起こることだと思えます。つまり、北朝鮮が現政権との間で何らかの合意に達した場合、次の政権がその合意をそのまま維持するのかどうかという、非常に根本的な問題があります。したがって、北朝鮮からすると、次の政権が追認せざるを得ないディールをどうやってつくるかが、一つの重要な課題だと思えます。なおかつそれを現政権が受け入れるかどうかという、非常にややこしい問題です。

ひと言で言いますと、敵視政策と呼ばれるものをアメリカがやめれば北朝鮮が非核化に応じる、それがもし大きな全体的なポジションだとすれば、恐らく北朝鮮にとって安全の保障というのは、ほとんどの措置が多分リバーシブル（可逆）なものです。したがって、アメリカのやることがリバーシブルなのに、なぜ北朝鮮がイリバーシブルな（不可逆）ことをしなければいけないのかというのが、私は北朝鮮の専門家ではありませんが、当然に考えているのだろうと思えます。そこから容易に想像されるのは、北朝鮮としてみれば、アメリカが敵視政策を復活させたら、北朝鮮はまた核武装する権利を確保したいというのが、交渉の中で当然出てくると思えます。そうなりますと、そのイリバーシブルというものを、どこまでどうやって合意の中に盛り込んでいけるかが、多分、一つの重要なポイントになっていくと思っています。CVID が不可能だとした場合、ではどのような合意に至るのかを、今申し上げたような論点も踏まえながら、われわれは観察していかなければいけないと思えます。北朝鮮がNPTに復帰すると約束するかどうかにも、これは関わってくる問題だと思えます。

それから、もしトランプが政治本位で動くとしたら、日本の取るべき選択あるいは立ち位置はどのようになるべきなのかという、非常に深淵なご質問を頂きました。恐らくその合意の結果が日本に多大なる影響を及ぼすのであれば、われわれは蚊帳の外で「核は米朝の問題だからね」と言っただけではいられません。非常に重要なステークホルダーですので、ただ単にワシントンに働き掛けておしまいで果たしてよいのかという、何となく問題意識がやはり出てくるわけです。そうすると、これも平井先生がおっしゃっていましたが、米朝だけで全部やれるのかということになれば、もう少し枠を広げた、6者協議なのかは分かりませんが、少なくとも中国で主催しないような、中国が全て物事を仕切るような6者協議ではなく、新しい形の何らかの協議の枠組みをもしかしたら構想して、場合によっては日本が主導して北朝鮮問題をポジティブな方向に引っ張っていくような、そういった積極的な外交も必要になってくるのかもしれない。

アメリカが北に関わる理由も、非常にシンプルでありながら深い質問だと思えます。何通りかの答え方があって、恐らくどれか一つだけをやっても、「これがあるじゃないか」、「あれがあるじゃないか」と言われるのだと思えますが、歴史的な経緯からすれば、朝鮮戦争以来、冷戦の歴史の背景の中で、アメリカと韓国の関係が発展してきたことがあります。より直近の動きで見れば、北朝鮮がアメリカの領土に届くような長射程のミサイルを開発する中で、アメリカという国はアメリカ自身が抑止されるのは我慢できない、安全保障問題としてこれを放置するわけには行かないといったこともあるでしょう。NPT から、それに違反する形で離脱していった国が、最終的にそれを持ったままである状態をアメリカとして放置するわけにはいかないという発想も根強くあります。そういった、歴史的経緯、安全保障上の考慮、あるいは国際システム・規範の考慮等々、複数の理由から、アメリカとしても北朝鮮の核の問題に関わっていかざるを得ないところがあるのだろうと思えます。

西野：ありがとうございました。

やはりこの情勢の中で日本が今後どうしていけばよいのかという問題意識が強く出たコメントや質問をなさってくださいと思います。

森先生から、日本はこの問題、今の情勢の中で重要なステークホルダーだというご発言がありました。全くそのとおりだと思います。今の動きは米中南北の4カ国を中心に動いていますけれども、中長期的に考えたときに日本は北東アジアの新しい秩序に不可欠なプレイヤーでありますから、全体的な構図の中で日本の役割、位置付けを考える必要があるかと思えます。

第二部

テーマ：「今後の北東アジアを展望する」

報告者： 李 貞澈（崇實大学校副教授）

報告者： 徳地 秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）

討論者： 趙 太庸（元6者会合次席代表・首席代表、元駐オーストラリア大使、外交部第1次官、青瓦台国家安保室第1次長を歴任）

討論者： 小此木 政夫（慶應義塾大学法学部名誉教授）

座長： 佐橋 亮（神奈川大学アジア研究センター所長、同法学部教授）

第二部：座長

佐橋 亮（神奈川大学アジア研究センター所長、同法学部教授）



第二部：報告者

李 貞澈（崇實大学校副教授）

非核化プロセスを（核開発の）「凍結」から始めるのか、「停止」から始めるのか。なかなか知られてはおりませんが、これこそが今日北朝鮮との交渉に隠されている重要な論点です。「凍結」がスタート地点になるといわれてきましたが、実はお互いの脅威をまず停止する段階を出発点になるような動きが始まっています。なお関連する「双暫停」という考え方は、中国の王毅外交部長の提案です。

核交渉の3つの特徴を見てみましょう。まず入り口と出口の間の非核化目標が異なっています。第二に、従来は北朝鮮の非核化に対して、経済的見返りを提供していましたが、今は非核化に対して安全保障の見返りを与えようとしています。これが違うところです。第三に、交渉の射程に終戦宣言と平和体制が含まれていることです。

皆さんは将来についてどのように展望されていますか。私は今年（2018年）の12月まで状況は快晴で、その後に曇りと晴れを繰り返していきたくらうと展望しています。2020年後に、快晴に戻るのではないのでしょうか。長いプロセスを念頭に置いていることになります。

先にポンペオ国務長官が訪朝しましたが、北朝鮮は「遺憾である」と発言し、アメリカは「交渉が順



調に進んでいる」と、お互い違った反応を見せました。その背景には終戦宣言をめぐる駆け引きがあります。北朝鮮は7月27日に停戦60周年を迎えますが、終戦宣言をこの日にしたいと提案をしていますが、アメリカは「終戦宣言はまだ準備がされていない」と応じました。また、アメリカは、「終戦宣言は後からやるべき問題であって、非核化に対する凍結、査察と検証の議論を先に進めるべきだ」と主張しています。

非核化に対するいくつかの実務グループなどの合意は行われましたが、終戦宣言に関する合意がなされておらず、それに対して、北朝鮮は「遺憾である」と、アメリカは「順調に行っている」と、異なった反応を示しています。

非核化に関して、今の段階で出口まで合意すべきだという意見と、まずは入り口をくぐってから出口を描くべきではないかという意見があります。前者は、いわゆるCVID論ですが、後者は現在の南北関係に例えられます。もちろん韓国国内にもさまざまな立場はありますが、入り口と出口の間のある時期において平和協定を締結しようという議論も進められています。このプロセス(入り口と出口の時間差)を長期にわたると考えるか、短期ですむと考えるか、様々な見方があります。

6月の米朝合意をみると、米朝両首脳は非常に個性の強い人物であることがよく表現されていると感じます。北朝鮮が果たしてこの合意を守れるのか、という疑問も投げ掛けられています。

トランプ大統領が米朝首脳会談を延期しようという手紙を送った5月、北朝鮮は核実験所を予定通り廃棄しました。金正恩氏は元山(ウォンサン)の現場において指導活動を行いました。元山ではリゾート開発計画を掲げていて、昨年からの建設を進めています。北朝鮮が長距離砲の火力試験を行った場所でもあります。私は北朝鮮にとって非核化プロセスを引き返そうとする動機は乏しいと考えていますが、この写真(元山での視察)はまさに北朝鮮の変化を見せている象徴的な写真であると考えています。

私は北朝鮮がもう既に引き返せない状況にあると考えていますが、その背景には国際関係があります。これは2013年に序列2位の崔竜海(チェ・リョンヘ)が習近平に会って親書を渡す写真です。当時、崔竜海から親書を渡された習近平は、片手で受け取ったそうです。2015年には平壤を中国の要人が訪問しました。この写真を見てみましても、片手で親書を受け取っています。北朝鮮と中国の関係がどのようなものだったのかを象徴している写真です。

今年に入ってから習近平と金正恩の3回にわたる会談が行われましたので、中朝関係は非常に大きな変化を遂げていると言えます。北朝鮮は、中国との関係回復が最も大きなエンジンになり得ると判断しているでしょう。3回目の首脳会談の後に、習近平主席は「中朝関係の3つの普遍」という発表を行いました。まず1点目は、中国と北朝鮮の政府と党は総合発展のために努力すると、党と政府を言及しました。2つ目は、朝鮮人民に対する中国人民の友好的友情を続ける。3つ目は社会主義朝鮮を指示すると発表しました。特に社会主義朝鮮という表現を中国が使ったことに注目が集まっています。中朝関係の戦略的パートナーシップは、北朝鮮が求める最低限のレベルを回復していると言えますし、中朝関係の経済的な封鎖が緩和されているという主張は間違いのないと思っています。

では今後はどう展望できるか。米朝が決裂する可能性もありますし、うまく行く可能性もあります。6月に米朝は4つの合意に至りました。4つの合意に対して、ポンペオ長官は全てにおいて進展が見られていると発言しました。しかし北朝鮮が終戦宣言にアメリカが合意していなかったことに「遺憾である」という表現を発表しています。

トランプ大統領の北朝鮮政策に関する注目点は、「プロセス」という表現によって2回目、3回目の首脳会談が可能であると示唆していることです。一度限りの取引ではなくプロセスへと進む、段階的な相互補完的な交渉を意味しています。

アメリカは北朝鮮との交渉において終戦協定を扱うこと、連絡事務所の設置についても同意したと私はみています。ただタイムテーブルは示されていません。北朝鮮が今抵抗している背景には、こういった点もあると思われます。にもかかわらず、これは北朝鮮とアメリカのタイムテーブルの作成に向けた取り組みが行われていることを示していると言えます。

核開発の凍結と査察に移るためには終戦宣言が欠かせない、というのが北朝鮮の立場です。この2つ

が実現してこそ入り口がスタートします。その後には出口のプロセスが始まるのでしょう。入り口が十分に機能しなければ出口に向かうべきではないという議論もあれば、出口が明確ではなくても入り口の合意をもって出口をつくっていくべきだという議論もあります。どの観点を選択するかによって、この交渉の成否は分かれるでしょう。

先に私が年内は快晴と言ったのは、アメリカ中間選挙に加え、7月27日は厳しいかもしれませんが9月の政権樹立70周年行事に終戦宣言のきっかけを得られる場面が残っていること。さらに9月29日に玄松月（ヒョン・ソンウォル）モランボン楽団団長がアメリカ講演を予定しているという情報があります。北朝鮮の芸術団がアメリカを訪問する説もあります。また遺骨送還は政治的なイベントになり得ます。既に200体の遺骨が発掘されていて、この送還が9月か10月に一つのイベントとして行われるだろうと見られています。このように11月までは米朝間においていくつかのイベントが控えているので、年内状況は快晴であると考えています。

ICBMについてもさまざまな議論が行われています。北朝鮮がどれほど同意するかは、われわれが安全保障のプロセスをどれほど提示するかにかかっています。

信頼構築と非核化の違いをどう見るかもポイントになると思いますので、それに対して3つの対案を提示させていただきました。今後の政局は、アメリカと中国が大国としてコンドミニアム体制によって朝鮮半島の問題を解決する方法、韓国と日本とアメリカの軍事同盟の関係をもって東アジア版NATO体制構想で解決する方法があります。私は、米中コンドミニアム体制は韓国として受け入れられませんし、日米韓軍事同盟の形も受け入れられないと思います。韓国が選択できるのは共同安全保障（Common Security）体制をつくっていくことであると言えます。容易ではないと思いますが、韓国の立場では、この共同安全保障以外には選択肢がないと思います。

第二部：報告者

徳地 秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）

最初に、私の基本的な考え方を申し上げたいと思います。米朝の首脳会談の結果として出てきたものは、予想通り極めて曖昧なものであったと思いますが、北朝鮮を非核化の交渉のテーブルにつかせたという意味では、大きな出来事でした。そもそも昨年まではミサイルが飛ぶといったことや、軍事オプションがうんぬんといった話がありましたので、そういう状況に比べれば、はるかに好ましい方向だろうと思います。しかし、これまでも何回も新たな出発と新たな挫折を繰り返してきたわけですし、過去の合意、例えば2002年の南北の非核化合意や、あるいは2005年の6者協議の合意、それにあって、今回の合意にないものがあれば、それは私に言わせれば合意の後退だろうと思います。その間に核を開発して、持ってしまったわけですから、そういう意味で事態はより深刻なものになっているのだらうと思います。

ただ、この6月12日に至るまで、あるいは今もそうかもしれませんが、マスコミの報道などを見ると、何か北朝鮮とアメリカとの間に具体的な合意がすぐにでもできるのではないかと期待があるのだらうと思います。

これは恐らくトランプの不確実性に期待しているのではなくて、トランプ現象にもかかわらず、やはり皆の心の中に「アメリカだったら何とかしてくれるのではないか」という期待はあると思いますし、それは決して甘えではないと思います。このことが今後の対応を考える上で極めて重要な話でもあらうと思っています。今後の展開ですが、とにかく北朝鮮は話し合いの場には出てきたわけですから、それ



を好機を捉えて、非核化の流れをしっかりとつくっていくことは重要だと思います。

そもそもなぜ北が話し合いの場所に出てきたのかは、いろいろと考えられるわけですが、今後を考えると恐らく3つのことが重要です。具体的にどのような合意になるか、特に廃棄されるような兵器が具体的にどのような範囲のものなのか第1で、それから具体的な合意のプロセスが進むかどうか、米朝関係が改善に向かうかどうか、この3つだろうと思います。

恐らくこの3つは、連関はしていますけれども、独立変数だと思います。つまり、第1セッションでもお話がありましたが、不完全な合意、本当に非核化とは言えないようなものであっても、それが非核化という名前の下で合意されて、履行が進んで関係が改善することもあると思いますし、また逆のこともあるかもしれません。特にトランプ政権の政権運営は、残念ながら、選挙対策の延長と見ざるを得ないわけです。自分の支持層にどうアピールするか、あるいは訴追や弾劾を免れるためにはどうするか、あるいはオバマの逆をやってやろうと、そのような考慮が残念ながら透けて見えることはあると思います。しかしながら、本来、北朝鮮の核とミサイルの問題は、北朝鮮とアメリカという絵に出てくるような構図で捉えるべきものではなくて、北朝鮮と国際社会全体という構図で捉えられるべき、グローバルな問題です。つまりこの問題は、この2人に委ねられているわけでは全くありません。今後は、韓国はもとより、朝鮮半島の隣国であり、アメリカの同盟国でもある日本の主体的な対応が、これまで以上に重要なものとなると考えています。

今後の日本の対応ですが、関係国と十分な調整もないままに、いつのまにかダブルフリーズだけが実現して、経済協力の話が進んでいることだけを考えると、ますます見通しが利かないような状況ですが、特に安全保障の観点から考えると、基本に立ち返るしかないのではないかと考えています。

日本はもともと、北朝鮮は体制を維持するために不可欠な抑止力として核開発を推進しているを見ていたわけです。つまり北の核は取引材料ではないと見てきました。もちろん北は核兵器だけで国民を食べさせていけるなどと考えていないとは思いますが、ただ、どうやって国民を食べさせていくのかが北の政権の発想の中になければ、ずっとこれからも核保有国であり続けようとするでしょう。最小限抑止という考え方がありますが、最小限抑止未満の核保有であっても、とにかく核を保有しているというステータスの維持のために保有をし続けるかもしれません。しかし、われわれはそれを容認することはできません。私はやはり北の非核化の決意の度合いは非常に弱いものだと見ていますが、そうだとすれば、抑止と制裁で圧力を掛け続けることが、政策の基本であるべきだと思っています。

もちろん北朝鮮が本当に核戦力を完成して、特にICBMまで持つに至ったのであれば、これはもう時間は極めて限られているわけですが、短期的に解決が可能だと楽観すべきでもありません。やはり日米両国をはじめとして、国際社会、これは若干古いといわれるかもしれませんが、長期間、北朝鮮との間で冷戦を戦っていくという覚悟が必要だろうと思っています。

実は中国においても、政府がどう考えているかは別ですが、ここに掲げましたように、ルーマニアのチャウシエスクをモデルにして北を封じ込めることが効果的な戦略の最善の基礎であるという研究者はいるわけです。これは昨年10月にソウルで行われたコリア・グローバルフォーラムの中で中国の発表者が言っていました。それから日本でも、例えば田中均さんなどは、「核を持っていても生きられないと感じるほどに効果的な制裁がなければいけない」と述べています。実際に北の指導者がそこまで厳しい認識を持ったかどうかは、われわれは分からないわけです。それから田中さんは、「圧力だけではなくて、朝鮮半島有事についての危機管理計画も持ってなければいけない」とおっしゃっています。これは圧力の一環としても当然必要です。それから、先ほど挙げた人とはまた別の賈慶国さんという人ですが、昨年の秋にイーストアジアフォーラムで「朝鮮半島の緊急事態に備えるための緊急事態対処計画をアメリカや韓国と協議すべきだ」という意見が出てきています。こういうことも念頭に置いておくことは当然必要だろうと思います。

もともと最大限の圧力という言葉が使われていましたが、これはその時々々の圧力の度合いを呼んだだけですから、私は恐らくレトリック以上のものではないと思っていますので、別にトランプがそれを使おうと、使うまいと、あまり大きな話ではありません。問題なのは、一連の友和ムードの中で、既に事

実上の制裁の緩和が進んで、今、その流れが強まっていることであろうと思っています。

文在寅大統領がここに掲げたようなことを言っているのは、重要なステートメントです。「過去に失敗したから、今回も失敗するだろう」という悲観論に陥ったら何もできないと、これはそのとおりだと思います。ですが、逆に「今回は絶対に成功するはずだろう」という楽観論、これもまたいけないわけです。つまり、非核化の具体的なプロセスが始まってもしないのに、圧力の緩和あるいは経済協力という話だけが進んでいくのであれば、これは前のめりになってしまうと思っています。

あまり時間ありませんので先を急ぎますが、私としては、日本がとにかく基礎として必要なことは日米同盟の強化で、ここに掲げた3点を申し上げたいと思っています。第1は、当たり前のことですが、日米の政策調整です。特に具体的にいうと、アメリカがきちんとした北朝鮮政策をつくれるように、日本がきちんとインプットをすることです。冒頭に申し上げたとおり、世界にはアメリカに対する期待感がそれなりにあるわけです。その中でアメリカが、特にトランプが、ソフトパワーを傷付け、これがいずれハードパワーを傷付け、既に同盟を傷付けていますし、世界を不安定にしています。これは正していかなくはいけないと思っています。他方で、指導者の姿だけを見て「それがアメリカだ」としてしまうのも間違いだと思います。やはりアメリカ社会の多様性をしっかり見極めて、全体としてのアメリカに向かっていく、それは決して議会だけでもないし、インテレクチュアルの世界だけの話でもないと思います。

それから2番目に、アメリカの拡大抑止の信頼性の向上です。そもそも同盟国であったとしても、別々の国ですから、100%の信頼などはあるわけがないと思います。ですが、この話は、ものすごく割り切って言えば、冷戦時代に既に答えが出ている話です。それはなぜかといえば、核兵器の破壊力がそれだけ大きいので、絶対に使われるという保証は必要ありません。絶対に使われないと思わなければよいのです。1%でも使われる可能性があれば、それは十分に核抑止として働くと、これが基本だろうと思います。ですが、やはりこれは心理の問題で、目に見えないものですから、拡大抑止の信頼性の向上は、政府間ではいろいろ話し合いが進んでいると思いますが、国民それから北朝鮮に分かる形で進めなければいけません。これは難しいことだと思いますが、そこは努力をしないとイケません。ただ、拡大抑止の信頼性を疑ってかかると、それは自己実現的になってしまうので、根本的な疑問は抱くべきではないと、私は思っています。

3番目は、日本の役割を拡大して、日米の共同の防衛体制を強化し、それによって日米同盟の全体の抑止力を高めていくことが必要だろうと思っています。日本の能力としては、ミサイルの脅威がなくなっていないから、ミサイル防衛をはじめとする重要な機能を強化することは必要だろうと思います。それから反撃能力、簡単に言うと敵地攻撃能力ですが、これは個別のシステムや装備の問題ではありませんし、もっと大きな問題ですから、時間をかけてきちんと構想を練っていくべきだとは思いますが、日本の軍事的な役割の拡大の一環として、そういう努力は続けていくべきであろうと考えています。こうした努力が外交的な解決を支えていくことになるだろうと思います。

それからもう一点、この機会に申し上げておきたいのは、米韓同盟と在韓米軍のプレゼンスについてです。米韓の合同演習については、演習を実施するかどうか、どのような演習を実施するかは、常に政治のシグナルとして使われる側面がありますから、一部の合同演習が一時的に行われなくなることはあり得ると思いますし、過去にもあったわけです。もちろん関係国と十分に調整を行ったわけではないと思いますから、その点は問題だったと思いますが、ただ、今度新しく駐韓大使に承認されたハリリー・ハリスが議会の証言で言っているように、北の意図を見極めるために一部の演習を一時中止する、そういう方針は別に驚くことではないだろうと思っています。ただ在韓米軍は若干話が違うのだろうと思っています。

この一番右のほうですが、在韓米軍は、数え方にもよりますが、総兵力が2万3,000人で、その約7割が陸軍です。海軍は支援部隊です。これは全く日本と違います。日本には米軍が大体5万5,000人いますが、陸軍の兵力は2,000人くらいです。他は海軍や空軍や海兵隊ですので、大きく違います。したがって、在韓米軍の基本的な役割が北朝鮮の進行の抑止であることは、戦力構成上は明らかです。

れども、このことだけにとらわれてはいけないと思っています。

それは、一つは、在韓米軍のプレゼンスは、日本のような島ではなくて、アジアに大陸部にある唯一のアメリカのプレゼンスです。これがなくなるといことは、この地域の戦力バランス、軍事バランスに、大きな影響を及ぼします。それからもう一点、米韓相互防衛条約、このスコープを見ると、細かい点はありますけれども、やはりこの「ザ・パシフィックエリア」という言葉が何回も出てくるわけです。

やはり米韓条約のスコープは朝鮮半島に限定されるものではないのだろうと思っています。こうしたことを十分理解した上で、この問題を考える必要があるのだろうと思っています。

もうあまり時間がありませんが、最後に少しだけ日韓協力の問題を簡単に申し上げておきたいと思います。文在寅大統領は、5月8日の読売新聞のインタビューの中で、ツートラックアプローチのことを言っています。私はこれは非常に重要なメッセージだろうと思っています。ただ逆に日本のほうがツートラックアプローチをやろうとしていたのに今は、若干韓国疲れを起こしてしまっている状態で、ねじれが生じているのだろうと思っています。最近のある世論調査によりますと、日米韓の軍事、これは日韓ではなくて日米韓ですが、軍事協力の強化に賛成する人は、韓国人の中では6割強なのですが、この右側の日本を見ると、4割弱の人は賛成しているのですが、「どちらとも言えない」という人が4割強で、このようなどころにも疲れが表れているのではないかと、私は思います。したがって、北朝鮮問題をめぐって現在非常に大きな動きがある中で、こうした問題が解決されるように、日韓両国で最大限の努力をするべきであろうと考えています。日本と韓国の両国が共にアメリカの同盟国である以上、こうした努力を続けていくことが、日米、米韓、それぞれの同盟関係の強化、米国のこの地域におけるプレゼンスと関与の強化につながると、そしてそれが北朝鮮問題の解決と、この北東アジアの平和と安定につながると、私は考えているところです。

佐橋：

今、対照的な2つのプレゼンテーションと言えましょうか、かなり趣の違う、トーンの違う、2つのプレゼンテーションを聞かせていただいたと思います。そのトーンの違い自体については、趙太庸先生と小此木先生からいろいろとお話があると思いますが、私が聞いていて思うのは、米朝が主導する形で進む北朝鮮の非核化プロセスに対する見通しを、より楽観的と見るか、より悲観的と見るか、または備えを重視するべきか、そこまででもないかと、そういったことなのかもしれません。特に日本の観点からすれば、まだ楽観も悲観もできないのかもしれませんが、備えをすべきであることを、非常に徳地先生は強調されたと思います。他方で、李先生からは、これからよいことも悪いこともあるけれども、それでも長期的に見たら進んでいくと、そういった中で、北朝鮮または周辺諸国はもう引き返せないところもあるのだと、さまざま強調されたのではないかとと思っています。

さて、これからまず討論ということで、趙太庸先生と小此木先生に、それぞれ10分ずつ討論としてお話を頂ければと思います。

第二部：討論者

趙 太庸（元6国会合次席代表・首席代表、元駐オーストラリア大使）

シンガポールの米朝首脳会談を見まして、恐らく私を含め北朝鮮の核問題に関わった皆さんの反応は、「驚いた」、「衝撃的だ」という反応が大方を占めていたと思います。衝撃を受けた理由としては、期待感が高かったからだろうと思っています。

具体的に申し上げますと、北朝鮮は、最初は核実験を行っていませんでしたが、2006年以降に核実験を始めて、6回目の実験を行いました。金正恩の時代の2010年からは、「核兵器は絶対にあきらめ



ない」と、「交渉もできない」と主張していたのが、今年に入って「核兵器の交渉ができる」と転じました。もちろん韓国側の役割もありましたが、板門店宣言、南北首脳会談がありましたし、4月に朝鮮半島の完全な非核のためにやっという合意がなされたので、韓国のマスコミも大きな期待を持ちました。ですから、6月12日のシンガポールの米朝首脳会談は、より進んだ具体的な合意が出てくるのではないかと期待がありました。しかし、合意文を見ますと、「朝鮮半島の完全な非核のために努力する」とどまっていますので、北朝鮮問題、核問題に関わった皆さんは、失望を抱いたのも事実です。

ゆっくりと考えてみますと、失望は当然だと思いますが、今の状況を振り返ってみることもできると思います。今の状況が核問題を解決できるよい契機になることは変わらないと思います。従来は、核問題という根本的な問題を扱うに当たって、北朝鮮の首脳が出てきたことも一回もありませんし、アメリカの首脳レベルがそこまで関心を持ってくれませんでした。ですから、交渉を進める中で、その交渉のエンジンがうまくかからなかったこともありましたが、また履行の段階においてもさまざまな問題が浮上していました。しかし、トランプと金正恩という2人の首脳が、まず会って、核問題について議論をしました。またそれに基づいてフォローアップが進むだろうといわれていますので、いつにも増して対話を通しての北朝鮮核問題の解決の可能性は生きてると、「生きてる」という言葉を強調したいと思います。可能性が高いか、低いかに問題ではなくて、可能性があるのだと、従来よりは、少しは可能性が存在をするようになったと言えます。

シンガポール会談を見てみますと、機会を少し逃してしまって残念だと思ふことがあります。朝鮮半島の完全な非核化という言葉は、いろいろな意味を持つことができます。北朝鮮からの観点、また、アメリカからの観点、共通する部分もありますし、相違の部分もあります。重要なのは、北朝鮮は過去とは違って核兵器を既に手にしていますので、核兵器をあきらめるといふ重要な政策変更をすることができ人は北朝鮮の首脳しかいません。もちろん条件はあるものの、金正恩氏がシンガポールで核兵器を放棄できるという約束をして、それに基づいてフォローアップの交渉が進むのであれば、より順調になっていたはずだと考えています。そのため、少し残念な気持ちはあります。

シンガポール会談以降、ポンペオ国務長官が数日前に訪朝しました。その時のいろいろな話は驚くべきことはありませんが、従来経験してきたさまざまな交渉の中での北朝鮮の交渉のパターンに戻っている最中であるという、特にポンペオ長官が北朝鮮を離れた後、5時間後くらいに、「交渉に問題がある」と、「ポンペオ長官がトランプ大統領の趣旨をきちんと理解していない」という声明があったのは、私の従来の過去の経験からすると、北朝鮮の伝統的なやり方であると思います。しかし、これで交渉が終わると思いません。ただ、これから交渉を進めるプロセスが、特にトランプ大統領が非常に個性が強い人だからこそ良い面もあるだろうという期待感はなくなって、難しい道になるだろうという、そういった観測を持つということです。

入り口と出口についてお話があったのですが、入り口と出口という言葉でもありますが、従来は目標に合意して目標に至る道を決める、ロードマップという言葉を使っていました。

その違いを見てみますと、出口、目標値、ゴールというのを、まず合意をするのか、合意をせずに合意のプロセスに入るのか、2つあると思いますが、私は、その交渉の目標、ゴールが、北朝鮮の完全な核兵器の放棄であることを明確にしないと、交渉は難しいと考えています。そのようなゴールに対する同意ができるのは、北朝鮮においては金正恩氏しかいないと、この点を強調させていただきます。シンガポール会談は、こういう面では残念な部分もありました。ですから今後は大変難しい道が残されていると言えます。入り口と出口といったときに、ロードマップも同じですが、どの程度の期間を想定するのか、目的にまず合意をして、それに向かう道のロードマップをつくることは、目的に向かうための履行の順番、順序付けをすることです。出口を決めずに、取りあえず入り口に入ってから交渉を始めることは、それよりも方向的な部分、またスピードの面において、より多くの問題をはらむかもしれません。従来の北朝鮮との交渉の問題の一つが、履行段階において、結局、対立して決裂してしまうことがありました。それを考えたときに、履行段階での交渉もあれだけ難しかったのに、出口も決めずに入り口か

らスタートすることがどれほど厳しい道のりになるか、想像が付きます。

2つ目は、北朝鮮が核を完全に放棄することは難しいことではありますが、その見返りは何か。南北首脳会談から見ると、体制の保障があれば放棄ができると金正恩氏が言及しているという報道がありました。体制安全は何なのか、6者会議の中でもそういう言及はありました。結論から申し上げますと、体制安全保障は安全保障という言葉に変わりました。アメリカであろうが、どの国であろうが、北朝鮮を武力で攻撃せずに、武力の脅威を加えず、その外部的な脅威を回避するという面での安全保障です。体制保障というのは、解釈によっては、現在の北朝鮮の体制を維持すべきだという意味になりますが、外部の脅威も対処して、内部的な政権反対勢力に対しても対応しなければいけません。もちろんそのような勢力があるかどうかは分かりませんが、アメリカや韓国が対処できる問題ではないので、体制安全保障という言葉は、交渉の場においては、結局、外部の脅威に対処する安全保障に変わります。今回のシンガポールでの共同声明を見ますと、安全保障という言葉として表れています。

2つ目は平和体制ですが、今は安全保障での見返りへと、その交渉の枠組みの変化があると理解しています。その安全保障的な見返りが何かを考えたときに、終戦宣言と共に平和体制がそのキーワードになります。平和体制に関して90年代にも交渉があって、97年と98年の2年にわたって、4者会談という名前で、アメリカと北朝鮮と中国も含めた形で平和実現のための交渉を行いました。枠組み条約で、それはある程度解決し、ミサイル問題が発生する前だったので、平和体制だけを論じました。2年間、交渉しましたが、一歩も前進することができず、交渉は終わりました。もちろん北朝鮮にも言い分はあるでしょう。しかしその当時の韓国の政府の立場を申し上げますと、北朝鮮が、「平和協定は北朝鮮とアメリカの間で行うべきだ、韓国は入るべきではない」という主張と、2つ目は、在韓米軍の撤退の主張を曲げずに維持していたので、進展がありませんでした。平和協定は北朝鮮とアメリカで行うべきだという点は、最近の議論を見ていると、既に解消しているかもしれないと思っています。また在韓米軍の撤退や米韓同盟の断絶を北朝鮮が本当に要求しているかどうかについては、今後、北朝鮮に対して確認すべき問題です。もし在韓米軍の撤退がなければ平和体制は実現しないという立場であれば、そのときに韓国政府はどのような立場と取るべきかは、非常に悩ましい重要な課題になってくるはずです。

3つ目は北朝鮮の核交渉が、お二人の話にもありましたように、成功するかもしれないし、失敗に終わるかもしれません。その中で、成功ができなかった状況に備えて、われわれにできることを考えて進めるべきだと思います。徳地先生から3つのポイントをまとめてもらいましたが、韓国の立場からすると、この北朝鮮の核ミサイルの脅威を防ぐために、計画がありましたように、韓国型ミサイル防衛態勢の構築や、キールチェーンなど、北朝鮮の核攻撃があった場合に、大量反撃報復といったプランは既に数年前から出ていますし、そのプランを実行できる能力を育てるために、具体的な詳細計画があります。これを揺るぎなく進めることこそ、失敗に終わったときに韓国が韓国の安全保障を自ら守ることができる、また韓国の国民の命を守ることができると思います。

最後に日米関係について徳地先生からもお話がありました。また韓国疲れについても言及されました。慶應義塾大学に来て8カ月くらいが過ぎましたが、韓国疲れが何かについて、韓国にいた時よりは理解できるようになりました。世の中のことに全て共通していると思いますが、日本に韓国疲れがあるとすれば、韓国にも日本疲れがあります。問題は、お互いに何か疲れているという現象を放置することが、お互いの国益に合うかどうかを考えたときには、合わないと思います。徳地先生も同じ意見をおっしゃいました。

ですから、これを克服するために、日韓両国の努力、政府にとどまらず、政府よりも幅広いコミュニティレベルの取り組みが必要ですし、日韓においては、安全保障とは関係がない、さまざまな対立の要因が存在しています。ですから、私が提案をさせていただけるのであれば、日韓両国の政府間において懸案問題を協議すると、今の問題にすぐに取りかからなければいけないので、より概念的かつ中長期的なイシューを取り扱う、ポリシー政策企画協議ができるようなもの、外交相レベルでもできますし、国防相レベルでもできると思います。政府の安全保障に関わる部署同士で相互の認識を理解できるのであれば、共通認識を広げていきたいと考えています。また政府にとどまらず北朝鮮の核問題や安全保障の

問題を扱うコミュニティ間のインターアクション、交流を、今も活発になされていますが、さらに活発化していく必要があると思います。その交流の結果が例えばマスコミを通して両国国民に展開されるような、まだその部分が足りないと思いますので、マスコミを通して国民に理解が広がることを期待します。

報告者にご質問します。まず一点目ですが、北朝鮮が望む条件が合うのであれば、出口、目的地として、金正恩氏の核放棄ができるのか、根源的かつ難しい質問かもしれませんが、本当に核放棄ができるのかを、お二人方に質問をしたいと思います。

もう一つは、李貞澈先生に、核放棄の見返りとして平和体制がありますが、平和体制の具体的な内容、特に私が懸念しているのが、従来と同じく在韓米軍の撤退や韓米同盟の断絶を北朝鮮が引き続き望むのかどうか、韓国やアメリカ、北朝鮮の間で、その接点を見つけることができるのかについて、お願いしたいと思います。

徳地先生に最後にもう一点あります。トランプが大統領になって、同盟を取引的な観点から見ているので、アメリカの同盟国の立場は非常に厳しくなっているとおっしゃいました。アメリカが北朝鮮核危機に対応するための拡大抑止の信頼性を示せる方策をつくるべきであると、特に専門家だけではなくて、一般の国民も「こういうものがあるから信頼できるのだ」という方策が必要だという言及がありました。具体的にどういった内容の方策があり得ると考えているのでしょうか。

第二部：討論者

小此木 政夫（慶應義塾大学法学部名誉教授）

この前の米朝首脳会談に関しては、趙太庸先生が今おっしゃったような印象を私も持ちました。やはり少し期待値が上がり過ぎたところがあり、それがなぜ上がったのかというと、ポンペイオ長官とトランプ大統領があまりにも大きな成果があるかのように言ったものですから、何か成果があると期待したのだらうと思います。ですから、実際に出てきたものを見ますと、何か物足りない、何も具体的な非核化の成果がなく、お互いにある種の決意表明だけがなされています。一番重要な部分は、完全な非核化と体制の保証をトレードオフ、交換するという決意をお互いに表明しました。実際にまだ交換していないわけですが、これをお互いにやると、はっきりと言いました。これは大きなことなのですが、具体的なものが何かあるかと思ったら、それがなかったということです。

ですが、しばらくたってみますと、あまりあら探しばかりしていても仕方がなくて、2人の指導者がともかくシンガポールまで来て、会って、合意文書に署名した、これは信じられないような事態だということです。この話が出てくるまで、つまりトランプ大統領が米朝首脳会談を受諾すると言うまで、そのようなことがあるとは予想しなかった事態であったわけです。しかも体制の保証と完全な非核化を交換するというのは、そのことをきちんと文章にうたって、「ここからスタートしましょう」という意味で交渉のスタートラインをきちんと固めたという点で、それは意味のあることだったと思います。

われわれはよく遠景と近景という言葉を使うのですが、近くから見ると、結構な景色でもなかなか粗が目立ってしまいます。少し遠くから距離を置いて見ると、本当に美しく見えます。今の遠景から見ると、シンガポールの会談は大変美しい風景だったように思います。しかし現実の世界と理念の世界は違いますから、この2つの世界がどこかで交錯している、クロスしているわけです。遠景と近景が交わったところで本当の姿はどうなのだろうかと、これからこの問題はどのように発展していくのだろうかと考えると、いくつかの特徴があるように思います。つまり、これまでのプロセスから見て、いくつかの



特徴があるように私には考えられます。それを少しお話してみたいと思います。

まず第1の特徴ですが、これはトランプ大統領と金正恩委員長でなければ実現しませんでした。つまりこの2人が本当にディールをしたいのです。取引をしたかったから、こういうことになったわけです。北朝鮮がディールをしたがっていることを疑う人がいるかもしれませんが、ある程度、北の政策を見てきた者にとっては、北がやってきたことは、皆この日のために準備してきたくらい、大きなディールがしたかったのです。先ほど徳地先生も、北の長距離ミサイルが抑止のためのものなのか、どうなのかといったことを議論されていました。

それは確かに抑止を抜きにして考えられないものでしょう。それを嫌ったからアメリカはディールに降りようとしているわけですから、抑止です。

しかし他方で、ミサイルがなぜアメリカに届かなければいけないか。北は金正日の時代からアメリカに届くミサイルを一生懸命に開発してきました。イスラエルやイラクもアメリカに届くミサイルなどは考えたことはありません。インドもパキスタンもそうです。北朝鮮だけは、とにかくアメリカに届くミサイルを一生懸命に造ろうとしてきました。これは何なのかを考えると、やはり彼らはディールを相当強く意識してやってきたと言えるわけです。

あまりこのようなことを言っていると時間がなくなってしまうので、端的に申し上げたいと思いますが、この2人の指導者がディールをしたがっていることは争えません。その動機が何であれ、北朝鮮は生き残りを考えているのでしょう。トランプ大統領は選挙に勝つために、政治的なものをともかく考えていること、これは大きな一つの注目しなければいけないものです。しかもそれがシンガポールであのような形で実現したことは、一つの経験になります。シンガポール方式というものを考えたほうがよいと思います。今までリビア方式や何とか方式などと言ってきました。これはトランプ方式だとも言われましたが、やはりシンガポール方式というものが一つできたのではないかという気がします。

2番目の特徴ですが、あの合意の内容から見ると、「新しい米朝関係を築く、そして善意を積み重ねることによって先へ進んでいく」という文言になっていまして、これは先に進むしかありません。もし後戻りするとすると、どこへ戻るかという、昨今の今頃に戻ってしまうわけです。昨今の今頃に戻って、「では、もう一回、火星12をグアム島周辺に発射するのか」、「乙支(ウルチ)フリーダムガーディアンという米韓軍事演習をやるのか」という話にすぐに戻ってしまうわけですから、後戻りすることは非常に難しいので、やはり前へ進んで行くしかありません。「ディールをやったのだから、お互いに相手を信じて前に進んで行こう」という、そのような種類の特徴を持っている非常に珍しいタイプのものだと思います。合意を途中で中断して停止することも可能かもしれませんが、もしお互いに履行しない、前へ進まないことになると、非核化もそこで停止してしまうわけですから、停止した後には何か動きが取れない状態になってしまうように思います。

3番目の特徴は、南北対話と米朝交渉が並行して進展していくことです。どちらかという南北対話が先に進んで、それが米朝交渉を引っ張るような形で今まで来ているわけで、つまり文在寅大統領は米朝の間の仲介役の役割を演じてきています。ですが、どちらにしても、これは2つの交渉が並行して進んでいます。今日のご報告の中にあっただもそういうことだと思うのですが、南北の間では信頼醸成や平和体制が先行しなければいけないわけです。平和体制と言ってはいけないでしょうか。南北間の平和の定着が先行しなければいけません。けれども、それは米朝の対話なしに実現するのでしょうか。実際には米朝交渉が進展するという条件がなければ、南北間の対話も進展しないだろうと思います。そのように2つが並行した関係にあること、これが3つ目の特徴ではないかと思います。

4つ目の特徴は、シンガポール方式の話先ほどしましたが、北朝鮮が非核化をやる場合に、北朝鮮はシンガポール方式を独自の方式だと思っていると思います。つまり彼らは北朝鮮流の非核化を考えているに違いないわけで、それは例えば、核実験の実験を、外国の専門家を入れないで、ですからCVIDのV(Verifiable)とI(Irreversible)を除いたような形で彼らはやろうとしているかもしれません。そういう疑問は十分に持つ必要があると思います。

つまり「完全な非核化」とは、よく考えてみると、「Complete Dismantlement」ですから、VとIが抜

けたのが北朝鮮の言っている「完全な非核化」であって、その「完全な非核化」は北朝鮮流のやり方でやるということです。北朝鮮流のやり方でやるのは、やらないという意味でもないの、あまり意地悪に見る必要もないかもしれません。彼らは彼ら流のやり方でやっているわけで、その一つの例がシンガポール会談だったようにも思います。つまり何かディールとしてお互いの違いをぶつけ合った上で、それをトップレベルの会談によって打開していく、そのようなやり方が考えられるように思います。

ですから、これからまだドラマは続くと言ったらよいのでしょうか。私は9月が最初の山場だと思っています。北朝鮮が今年最大の行事だと新年の辞で言っている、建国70周年の行事があります。そして9月の後半にはニューヨークで国連総会があります。その頃までに何か成果を上げていなければ、米国の中間選挙には間に合いませんから、大きな動きがあるとすればその頃です。それで何もなかったら、この非核化は怪しいということに、逆になっていくのだらうと思います。私は何かあるだろうと、アメリカと北朝鮮の双方の指導者は、先ほど申し上げたように、ディールの好きな人たちですから、何かやらさすのではないかと、見ています。

以上のようなことで、時間になってしまいました。2人の発表者には、特に何も申し上げませんでした。趙太庸氏がずいぶん難しい質問をいくつか並べられたようですから、私はそれで十分なのですが、ひと言感想を申し上げるとすれば、やはり理念の世界に偏り過ぎている発表と、現実の世界に偏り過ぎている発表と言ったらよいのでしょうか。あまりストレートに申し上げると申し訳ないですが、やはり理念だけで考えて、現実をもう少し見た上で先を議論しなければいけないのではないかとということと、現実ばかり見るのではなく、これから先のことをもう少し考えていただきたい、それが感想としてあります。

佐橋：小此木先生、ありがとうございました。

厳しいご質問かコメントだったかと思えます。

また第1部でも議論があったのですが、アメリカ自身の交渉、立場というのは、実はどんどん変わっていて、そういったことも今の進捗を見る上では欠かせないのかもしれませんが。森先生は「政治か政策、どちらの方向でトランプ政権は動いていくのか」といったときに、政策的にギリギリと非核化を詰めていくというよりは、やはり政治で、中間選挙ないしはその先をにらんで、より妥協的なプロセスに行くのではないかと」という話を提示されていました。

そういったことを併せて、今の4人の方の討論と報告と重ねて考えると、日本の立場からすると、なかなか厳しい状況が見えてくるのかもしれませんが。例えば先ほど小此木先生が「Complete Dismantlement」というように北朝鮮のお話をされていましたが、アメリカは既にdismantlementという言葉すら使いません。denuclearizationという少し落ちる言葉を使うようになっています。今回のポンペオ訪問の時にCVIDという言葉はなるべく使わないようにしています。それでも北朝鮮は十分怒っているわけですが、なかなかアメリカも立場が変わっているのではないかと、手ごろな成果を求めて妥協しているのかもしれませんが。

さて、お待たせしました。あまり時間はありませんが、いろいろご質問を取って、最後に、報告者にお返しをしたいと思います。ご質問のある方は、学生、一般の方は問いませんので、手を上げてください。

質問者1

私からは李貞澈先生に質問させていただければと思います。12月までは快晴との見解を述べられていましたが、これに関連して2点を質問させていただきます。先生はその根拠として米朝間でのイベントや実務者同士の単純接触の回数が多いことを挙げられていましたが、他方で、今回のポンペイオ長官の訪朝において、北朝鮮の声明等を拝見しますと、やはり風向きによっては天気予報が外れるのではないかとこの認識も、個人的に持っています。

まず一点目ですが、秋に予定されている米国の中間選挙が先生の天気予報に対してどのような影響を

与えるかについて伺えればと思います。併せて2点目ですが、あえて期限を区切った上で天気予報をされたと思うのですが、他方で来年の天気予報はどのような状況になるのかについて、ヒントでもあれば、差し支えなければ伺えればと思います。

質問者2

李先生と徳地先生にそれぞれ1問ずつあります。在韓米軍について将来についていろいろと議論があるのですが、朝鮮国連軍について、李先生は今後どのようなことになると思いますか。停戦協定から平和協定へ移ったときに、朝鮮国連軍の解体という話が出てくるでしょうか。

徳地先生への質問は、もう既に防衛省を離れているということで、先ほど第1部でも平井記者から「CVIDは不可能ではないか」というお話があったと思いますが、そうすると日本として核保有の議論はあり得るのでしょうか。今、徳地先生は国から離れているので、その辺りをフランクにどのようにご覧になるか、教えていただきたいと思っています。

質問者3

お二方に今後の日本の在り方についてお伺いしたいと思っています。まず李貞澈先生は、日米韓の北朝鮮に対する強硬姿勢の緩和も一つの道としてご提示なされました。対して徳地先生は、日米同盟の強化、制裁強化についても、言及なさっていました。ここで日本には拉致という大きな問題があります。特に韓国やアメリカとはまた違った面から非常に厳しいカードが要求されていると思います。ここで質問なのですが、この拉致という点に関して、日米韓の枠組み考えるか、日朝関係で考えるか、どちらでもよいのですが、このカードにまず友和で挑むべきでしょうか。それとも効果的に厳しい姿勢で、従来の最大限の圧力として北朝鮮と向き合うべきでしょうか。そこについてご回答を頂ければと思います。よろしくをお願いします。

佐橋：ありがとうございます。

実はその点に関連して、先ほど第1部の時に質問をしてくれた経済学部の学生がいましたが、まさに安倍政権を北朝鮮やアメリカはどう見ているのかは、多分その前提として重要かと思いますので、もし余裕があればお答えいただければと思います。

質問者4

そもそもなぜ北朝鮮の非核化を推進する必要があるのかをお伺いしたいと思っています。北朝鮮がロシアや中国並みに信頼できるならば、現状のままの放置であってもよいのではないのでしょうか。仮に信頼できないとしても、私たち西側の都合のよいような選択肢を北朝鮮が受け入れるかどうかは、非常に難しいのではないかと思います。

李 貞澈

ご質問が結構出てきましたけれども、一つずつお話をさせていただきます。

出口に対する合意が入り口のエンジンになるという立場と、明確ではないけれども大枠の出口を描いて入り口でのエンジンを強くするという、そういった議論があると申し上げました。多くの方は出口をCVIDにしなければいけないと、それでこそ成功であって、そうであって初めて入り口をスタートできると主張していますが、出口の目的がプロセスの中で変わり得ると申し上げることができると思います。

その点から、今回、ポンペオ長官がFFVDと目標を主張したのは、状況が分からないのではなくて、非常にスマートな考え方だと、私は思います。CVIDに至る前に、Iを、不可逆性を言及する前段階で、今は検証の段階であると、入り口に入るための検証の段階であることを主張するために、FFVDを言及したわけです。これは少し合意が進めばIに関する議論を進めることができるという可能性も含めてい

ると思います。

これはプロセスとして見る非核化の過程であると考えています。6月の前半までは、「CVID が合意されなければ交渉の場からも出る」と言っていました。これは小此木先生がおっしゃっていた遠景と近景の論理からしますと、近くから見れば見るほど私たちに思いが及ばなかった問題がたくさんあったということです。

トランプ大統領が状況を分からないまま何かを進めていると考えている人もいるようですが、私は違います。トランプ大統領のマキシマム・プレッシャー（最大限の圧力）だけを注目して見がちですが、それに加え関与という政策があるのです。戦略的な忍耐とは異なるのであれば、マキシマム・プレッシャーと関与という新たな政策のポイントは、前者がどの時点で関与に変わるのかという、その設計にあると思います。前者がどの時期に関与に変わるかについての考えもなく圧力だけを強調していたのではないという観点から、過去を振り返る必要があります。

2つ目は、文大統領が4月に「今の状況は9・19共同声明とは違う」とおっしゃいました。韓国で北朝鮮交渉をたくさんやった人たちもそうですし、私もそうですが、9・19共同声明はプロセスの延長線上にあると思いますけれども、9・19共同宣言のプロセスというのは、まず非核化を行うプロセスです。北朝鮮がまず非核化をすれば、北朝鮮のその行動に対して経済の保障をし、最終的には平和体制に行くというのが、9・19共同宣言でした。今の北朝鮮の新たなプロセスだと主張しているのは、まず非核化の結果として平和体制と経済保障をするのではなく、段階ごとに北朝鮮の非核化とわれわれの安全保障が一つ一つセットになっているところが主張の違いです。これは中国が提案した、双中断・双軌並行論が持っている違いでもあります。まず非核化を行うことと異なりまして、今は並行論なのです。平和協定、平和体制と非核化を並行していくという言葉どおりに、双軌並行の過程ということです。それなのに、まず非核化、あるいは9・19共同声明のプロセスといった形でアプローチをしてしまいますと、「今、この交渉で、われわれは譲歩した」、「負けた」、「交渉が明らかでない」、「結果はきちんと出てこないだろう」と思うてしまうわけです。そこに行き戻ってしまうわけです。

3番目です。在韓米軍の撤退について質問がたくさん出ていましたが、私はこれは同じだと思っています。出口でCVIDと同じように扱われる問題が、在韓米軍の撤退です。今これを解決しなくてはいけないと思うと、交渉に一步も入っていきません。今の出口の合意というのは、北朝鮮の完全な非核化です。私たちは完全な非核化に完璧に検証された現象を追及しようとしているわけです。そこに対応して、北朝鮮は、在韓米軍撤収を要求しないことを何度も繰り返しています。ほんやりとはしていますけれども、これまで私たちが持っていた出口の絵なのです。ここに在韓米軍の撤退に関する明確な北朝鮮の立場を要求するのが交渉の努力だというのは、この交渉は入り口がCVIDでなければ交渉できないことと同じパターンだということです。

4番目です。この在韓米軍の撤退と関連しての議論です。私たちがやるべき準備はいろいろあります。抑止体制を持たなければいけません。それから北朝鮮に対する抑止を、東アジア版のNATOをつくる、日米韓の軍事同盟をつくるという方式の抑止ではなく、ヘルシンキ体制のような共同安全保障体制をつくる形の抑止と信頼醸成を同時に行う形で行かなくてはいけないと、私は申し上げます。

もう一つ申し上げます。韓国と日本とアメリカは、北朝鮮の抑止についての認識が少しずつ違います。韓国は通常兵器の形です。日本は中長距離ミサイルの問題、アメリカはICBMについて臨界点を持っています。抑止に対する観点の違いがあるので、これをきちんと見る必要があります。

私は大枠ではアメリカ国内政治がありますので、当面晴れだと思っています。しかしそれ以降、本質的な非核化プロセスに入るとき、共同安全保障体制、信頼構築プロセスが持つ、さまざまな複雑さなどによって、また天気が曇って雨が降るような天気になるのではないかと考えています。

徳地 秀士

まず趙太庸先生の最初のご質問、本当に非核化ができるか、核放棄ができるかという話です。私はこれについては極めて悲観的です。削減はできると思いますが、やはり核を完全に放棄することは、そも

そも難しいです。なぜかという、昨年の4月にアメリカがシリアを攻撃した時に、北朝鮮は何と言ったかという、「アメリカは核を持っていない国ばかりを選んで攻撃をしている」と、「トランプ政権もそれと同じである」ということでした。ですから私はその認識が変わっていると思えないわけです。アメリカがイラクに対してやったように、自分で占領して徹底的に調べ上げるようなことをしない限り、本当に核をゼロにすることは極めて難しいだろうと思っています。

それから2番目の拡大抑止の話です。拡大抑止の信頼性にとって重要なことは3つあります。一つはアメリカが拡大抑止を日本なり韓国に提供するという意思を極めて明確にすることです。これは、数々のアメリカの声明から見て、極めて明らかになっているところです。少なくとも宣言政策としてはほぼ明らかで、最近はますますそれが明らかになっていると思います。それから2番目に、日米のコンテキストでいえば、同盟国である日本がそれをきちんと信じることです。信じられるようにするためには、やはり日本が自ら防衛の努力、外交の努力をしていくことだろうと思います。これも今のところそれなりにうまくいっているのではないかと思います。ただ、一番重要なことは、北朝鮮がアメリカの拡大抑止を信じないことにはどうしようもないわけです。いくら日本とアメリカが拡大抑止を「信頼性がある」と言ってみても、北朝鮮が「そんなものは嘘だ」と思っていれば仕方ありません。でもこれは分からないわけです。そうすると、どうするかというと、日本とアメリカができるだけ協力を強化していくことによって、北朝鮮が信じざるを得ないような環境をつくっていくことだろうと思います。これは核そのものというよりも、本当に日本とアメリカがきちんと共同で防衛できる体制をつくっていくことではないかと思っています。あまり時間がないのでこの程度にしておきます。

3番目は、日本としての核保有の話ですが、私はこれはないと、やっちはいけないと思います。なぜかという、われわれが今議論しているのは、北朝鮮の核をいかに放棄させるかです。われわれ自身が北朝鮮のように核を持つことは、全く政策として矛盾していると思います。これは日本が自ら核不拡散体制を放棄するという話ですから、およそノンstarterだと思っています。それから日本は地理的に重心性がなさ過ぎるので、核を持つことの意味が極めて乏しいとは思っています。

それから拉致の問題ですが、これは私はよく分かりませんが、そもそもこのミサイルの問題や核の問題に関わらず、北朝鮮の日本に対する主権侵害でありテロ行為であるわけですから、これはこれとして厳しく対応していくしかないと思います。そうしないと本当の解決はないだろうと思います。

それから、そもそもなぜ非核化が必要かということですが、簡単にいえば、今、アジアに、中国、ロシア、インド、パキスタンと、4つの核兵器国があります。ここに北朝鮮を入れると5つになるわけです。中国、ロシア、北朝鮮は、日本の隣国です。今でも十分、核の脅威があって、さらにもう一つ増えると、しかも第1セッションで平井先生がおっしゃったようにミサイルまで放棄の対象に含めるとするのは、私もそれはやるべきだと思いますが、かなり難しいでしょう。ミサイルに核が積まれることは、どうということかという、破壊力が確実に違うわけです。不拡散体制の維持も、もちろんあります。北朝鮮が核を持ってよいのであれば、他の国も持ちたいと思っているところもたくさんあるわけですから、そういうこともあります。日本に対する脅威の除去を考えても、やはり必要なことであろうと思っています。

佐橋: 徳地先生、ありがとうございます。簡潔かつコンパクトに全ての質問に答えていただきまして、感謝申し上げます。

それではこれで第2部の全ての時間を費やしました。今日を振り返ってみますと、第2部で分かったのは、日本の参加者と韓国の参加者が国を問わず、それぞれ異なった見方を持っていることです。それだけ議論が多様だということが分かったと思います。他方で、どこに論点があるのかもだいぶ明確になったのではないかと思いますので、非常に有意義な第2部の討論になったかと思っています。それではここで第2部に登壇いただいた4人の先生方に拍手をしたいと思います。

慶應義塾大学現代韓国研究センターの西野所長をはじめ、皆さまには大変お世話になりました。今回は日本語の韓国語訳の論文、韓国語の日本語訳の論文を、慶應のほうで作成していただきました。あり

ありがとうございました。

そして最後になりますが、本日のご登壇、第1部、第2部、そしてご来賓あいさつを頂いた総領事、全ての参加者の皆さまにお礼を申し上げたいと思います。拍手をもって、そしてこのシンポジウムを終わりたいと思います。ありがとうございました。

それでは、これにてシンポジウムを終了します。ご来場ありがとうございました。

(さはし りょう 所長 神奈川大学法学部教授)